

法 学 研 究 科

1. 募集人員

研究科名	専攻名	博士後期課程	修士課程
法学	法学		10名

※学内選考を行う専攻においては、その募集人員（若干名）を含む。

2. 試験日程（出願期間・試験日・合格発表日・手続締切日）等

出願は出願期間最終日必着のこと

	課程種別	専攻	試験制度	出願期間※	試験日	合格発表日	手続締切日
A 日程	修士	法学	一般（長期履修を含む）	8月17日（木）	9月2日（土）	9月8日（金）	9月22日（金）
			外国人留学生	8月24日（木） （必着）			
			社会人 （長期履修を含む）				
B 日程			募集なし				
C 日程	修士	法学	一般（長期履修を含む）	1月18日（木）	2月10日（土）	2月16日（金）	2月23日（金）
			外国人留学生	1月27日（土） （必着）			
			社会人 （長期履修を含む）				

※外国人留学生在日本国外から願書を郵送する場合は、表中出願締切日の2週間前までに必着のこと。

- ◆学内選考について
募集の有無および詳細は法学研究科事務室にお問い合わせください。

3. 出願資格

修士課程	一般入学試験 （長期履修制度を含む） 出願資格	<ol style="list-style-type: none"> 学校教育法第83条に定める大学を卒業した者および2018年3月卒業見込みの者。 外国において学校教育における16年の課程を修了した者、または修了見込みの者。ただし、大学教育修了までの学校教育の課程が15年である国においては、優れた成績をあげて大学教育を修了した、または修了するものと本大学院において認定された者。 学校教育法第104条第4項第1号により学士の学位を授与された者および学位授与機構の認定を受けている短期大学または高等専門学校の専攻科を2018年3月修了見込みの者で学位取得見込みの者。（該当する者は出願前に研究科へ申し出ること） 本大学院において、事前審査により大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で22歳に達した者。 ※(4)の資格にて出願する者は、「立正大学大学院 出願資格審査」にて出願資格を認められる必要があります。詳細は、本要項246ページ「立正大学大学院 出願資格審査要項」を確認すること。
	外国人留学生 出願資格	<p>一般入学試験出願資格の(1)、(2)または(4)に該当し、次の各号を満たす者。</p> <ol style="list-style-type: none"> 日本語の能力が入学後の学習に支障をきたさない程度に備わっている者。154ページ⑩を参照のこと。 出入国管理法および難民認定法第2条の2の別表第1に規定する「留学」の在留資格を有する者、および入学後、「留学」の在留資格を得ることができる者。 <p>※外国における3年制大学卒業（見込み）の者等、一般入学試験出願資格の(1)または(2)に該当しない者については、「立正大学大学院 出願資格審査」にて出願資格を認められる必要があります。詳細は、本要項246ページ「立正大学大学院 出願資格審査要項」を確認すること。</p>
	社会人試験 （長期履修制度を含む） 出願資格	<ol style="list-style-type: none"> 大学院一般入学試験の出願資格(1)から(3)のいずれかに該当し、かつ入学時に大学卒業後3年以上経過した25歳以上の者で社会人であること。 大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、入学時に25歳以上の者。 <p>※②の資格において出願する者は、「立正大学大学院出願資格審査」にて出願資格を認められる必要があります。詳細は本要項246ページ「立正大学大学院出願資格審査要項」を確認すること。</p>

〈長期履修制度について〉

- 長期履修制度における修業年限は以下のとおりです。
■修士課程 = 3年コース、4年コース
- 修業年限は「長期履修制度申請書」により出願時に申請し、入学後の修業年限の変更は認められません。
- 在留資格が留学の者は出願が認められません。

4. 出願書類および入学検定料

以下を一括して提出すること。書類不備の場合は受け付けません。

1 修士課程

出願書類

一 般	一 般 長 期 履 修	外 国 人 留 学 生	社 会 人	社 会 人 長 期 履 修	●を提出してください。 ※婚姻等により、出願書類において現在の氏名と異なるものがある場合には、それを証明できる公的機関の発行する証明書を提出の際添付してください。
●	●	●	●	●	① 入学志願票 A 票（本学所定用紙） ※133ページの「入学試験志願票記入上の注意事項」を参照して記入してください。 ※129ページ「入学検定料の払い込み方法」の説明にそって入学検定料を納入し、3箇所の「取扱銀行収納印」欄に収納印を受け「A 票」のみ提出してください。
●	●	●	●	●	② 履歴書（本学所定用紙：様式 S 外国人留学生は様式 C を使用のこと）
●	●	●	●	●	③ 最終学校の成績証明書
●	●	●	●	●	④ 出身大学卒業または卒業見込証明書 ※出身大学院修了または修了見込証明書に代えることができる。 ※外国において修士の学位またはこれに該当する学位を有する者または博士の学位を有する者は、④に代わる学位証明書（和文または英文）を提出。 ※短期大学または高等専門学校の専攻科在籍者は、修了見込証明書および学位取得見込者である旨を記載した在籍短期大学長または高等専門学校長の証明書。
●	●	●	●	●	⑤ 健康診断書（本学所定用紙：様式 A 外国人留学生は様式 B を使用のこと） ※日本の大学に在籍している者は、在籍大学の健康診断書に代えることができる。 （発行日から3ヶ月以内のもの）
●	●	●	●	●	⑥ 写真1枚（縦4cm×横3cmを志願票の指定欄に貼付） ※出願後に郵送されてくる受験票にて、別途写真（縦4cm×横3cm）が1枚必要になります。
●	●	●	●	●	⑦ その他の必要書類 専門科目志願票（本学所定用紙：様式 O）第二志望の有無にかかわらず提出すること。 ※第1志望および第2志望の指導教員名は、必ず156、157ページ指導教員一覧から選び記載してください。
●	●	●	●	●	⑧ 研究計画書（本学所定用紙：様式 T 手書きのみ）
			●		⑨ 旅券と在留カード（両面）の写し（旅券は次の2ページの写しを提出すること。①氏名、生年月日、パスポート番号、顔写真、有効期限が記されたページ ②在留資格のページ） ※すでに日本に在留している者のみ提出
		●			⑩ 保証書（本学所定用紙：様式 E 保証人に証明してもらうこと）
		●			⑪ 日本語能力を証明する書類（「日本語能力試験（2年以内）（JLPT）」のN1かN2いずれかの成績証明書、又は「日本留学試験（2017年6月・11月）（日本語）」の成績通知書）。
		●			⑫ 外国人留学生試験受験資格証（本学所定用紙：様式 F 日本に在留資格を有する者は不要）
		●			⑬ 受験票・判定通知発送先住所登録票（本学所定用紙：様式 D 外国からの出願者で、「受験票」「判定通知」を外国へ発送を希望する場合のみ）
			●	●	⑭ 社会人試験を受験する者が必要とするその他の書類 ・在職証明書（本学所定用紙：様式 K 定年退職者、主婦を除く）
	●			●	⑮ 長期履修制度申請書（本学所定用紙：様式 U）
●	●	●	●	●	⑯ 立正大学在籍歴を証明する資料（過去もしくは出願時点で『立正大学もしくは立正大学院』に在籍歴のある者のみ） 『立正大学もしくは立正大学院』いずれかの・卒業（見込）証明書・修了（見込）証明書・退学証明書のいずれか1つ（④で提出した者を除く） ※『立正大学もしくは立正大学院』に在籍歴があり、出願の際に上記証明書を提出した場合には、 入学金が免除 されます。 ※立正大学短期大学部・保育専門学校は 入学金免除の対象外 となります。 ※該当者は、志願票「⑨立正大学在籍歴確認」にて、「2:はい」の箇所の□を塗りつぶして下さい。 ※入学金免除希望者は、出願時に指定の書類の提出が必須になりますので注意してください。

入学検定料

35,000円（消費税は非課税）

払い込み方法は、129ページをご覧ください。

5. 試験科目および試験時間

1 一般入学試験（長期履修を含む）・外国人留学生入学試験科目および試験時間

専攻	1 時 限	2 時 限	3 時 限	4 時 限
	10:00~11:00	11:30~12:30	13:30~14:30	14:50~
法学 【第一志望のみ】	小論文 ※1,000字程度	第一志望の専門科目 ※論文指導を希望する指導教員が専攻する科目より出題、六法全書（本学研究科が用意したもののみ）使用可	口頭試問	/
法学 【第二志望有り】	小論文 ※1,000字程度	第一志望の専門科目 ※論文指導を希望する指導教員が専攻する科目より出題、六法全書（本学研究科が用意したもののみ）使用可	第二志望の専門科目 ※論文指導を希望する指導教員が専攻する科目より出題、六法全書（本学研究科が用意したもののみ）使用可	

※外国人留学生の口頭試問は日本語で行う。

2 社会人入学試験（長期履修を含む）科目および試験時間

専攻	1 時 限	2 時 限	3 時 限	4 時 限
	10:00~11:00	11:30~12:30	13:30~14:30	14:50~
法学 【第一志望のみ】	小論文 ※800字程度	第一志望の専門科目 ※論文指導を希望する指導教員が専攻する科目より出題、六法全書（本学研究科が用意したもののみ）使用可	口頭試問	/
法学 【第二志望有り】	小論文 ※800字程度	第一志望の専門科目 ※論文指導を希望する指導教員が専攻する科目より出題、六法全書（本学研究科が用意したもののみ）使用可	第二志望の専門科目 ※論文指導を希望する指導教員が専攻する科目より出題、六法全書（本学研究科が用意したもののみ）使用可	

2018年度法学研究科・指導教員一覧

※専門科目志願票には、下記一覧の中から教員名を選んでご記入
ください。

教授 新井 敦 志
担当科目 民法法（財産法）

教授 李 斗 領
担当科目 環境法

教授 岩 切 大 地
担当科目 憲法

教授 位 田 央
担当科目 行政法

教授 川眞田 嘉壽子
担当科目 国際法

教授 小 池 和 彦
担当科目 民事訴訟法

教授 澤 野 和 博
担当科目 民法法（財産法）

教授 鈴 木 隆 史
担当科目 民法法（家族法）

教授 中 神 由美子
担当科目 政治学

教授 永 田 高 英
担当科目 国際法

教授 馬 場 里 美
担当科目 憲法

教授 早 川 誠
担当科目 政治学原論

教授 舟 橋 哲
担当科目 民法法（財産法）

教授 堀 井 智 明
担当科目 商事法

教授 山 口 道 昭
担当科目 行政学

教授 山 下 学
担当科目 税法

准教授 黒石英毅
担当科目 商事法

准教授 長島弘
担当科目 税法

※在外研修等で変更になる場合もあります。

